

平成17年度地球温暖化対策に関する自主行動計画のフォローアップについて

情報通信政策局
情報流通高度化推進室

1 フォローアップの背景(別紙1)

- (1) 「情報通信を活用した地球環境問題への対応」(平成10年5月電気通信審議会答申)
- (2) 「地球温暖化対策推進大綱」(平成14年3月 地球温暖化対策推進本部決定)
- (3) 「京都議定書目標達成計画」(平成17年4月 地球温暖化対策推進本部決定)

2 フォローアップの方法

6業界団体等(※対象6法人,1,041 会員)に対して以下の事項についてアンケート調査を実施。
(平成17年10月中旬～11月上旬)

※(社)衛星放送協会(109 社)、(社)テレコムサービス協会(301 社)、(社)電気通信事業者協会(55 社)、
(社)日本ケーブルテレビ連盟(373 社)、日本放送協会、(社)日本民間放送連盟(203 社)。

3 フォローアップの結果

- (1) 業界団体等及び会員企業独自の環境自主行動計画の作成
 - ・ 6業界団体等全て環境自主行動計画を策定。
 - ・ 会員企業のうち、201 社(19.3%)が独自の環境自主行動計画を策定。(昨年 197 社)
- (2) 環境自主行動計画に対する取組状況
 - ① 各団体の取組概要(別紙2)
 - ② 団体・会員企業における主な取組み(別紙3)
- (3) 環境対策に資する数値目標の設定等
 - ① 数値目標について
 - ・ 83 社が数値目標を導入(紙の使用量、廃棄物量、電力消費量等)。
 - ・ 昨年の 71 社から 16.9%増加。
 - ② 効果の計測について
 - ・ 83 社が、効果計測を実施。
 - ・ 昨年の 44 社から 88.6%増加。
- (4) 結果の公表
 - ① 業界団体等
 - ・ 日本放送協会、(社)電気通信事業者協会及び(社)日本ケーブルテレビ連盟は、ホームページ、環境報告書等により公表。
 - ② 会員企業等
 - ・ 会員企業独自の環境自主行動計画については、108 社がホームページ等で公開、7 社が準備中。
 - ・ 数値目標については、55 社が公表、5 社が準備中。
 - ・ 達成状況については、45 社が公表、8 社が準備中。

①フォローアップの背景

「情報通信を活用した地球環境問題への対応」(平成10年5月 電気通信審議会答申)
(抜粋)

昨年11月、当審議会は地球温暖化対策に焦点を絞った中間取りまとめを公表し、その中で「情報通信事業分野における自主的計画策定の支援」を提言した。これを受け、郵政省では、通信・放送関係業界に自主行動計画の策定を要請し、現在、業界団体において自主行動計画の策定に向け、作業が進められているところである。

今後、自主行動計画を確実に推進するため、地球温暖化対策の実施状況について、年1回、当審議会を活用したフォローアップを行うこととする。

「地球温暖化対策推進大綱」(平成14年3月 地球温暖化対策推進本部決定)(抜粋)

このように産業界等において策定された省エネルギー・二酸化炭素排出削減のための、行動計画について、関係審議会等によりその進捗状況の点検を行い、その実効性を確保する。また、このような行動計画を策定していない業種に対し、数値目標などの具体的な行動計画の早期の策定とその公表を促す。

「京都議定書目標達成計画」(平成17年4月 地球温暖化対策推進本部決定)(抜粋)

産業・エネルギー転換部門に限らず業務部門においても、業種ごとに目標を設定した環境自主行動計画を策定する取組みは10業種に広がっている。自主行動計画の目標・内容についてはあくまで事業者の自主性にゆだねられるべきものであることを踏まえつつ、社会的要請にこたえ、その透明性・信頼性・目標達成の蓋然性を向上していくことが極めて重要であり、関係審議会等において定期的にフォローアップを行う必要がある。

②フォローアップの視点

「情報通信を活用した地球環境問題への対応」(平成10年5月 電気通信審議会答申)
(抜粋)

第4章 情報通信事業におけるCO2排出削減対策

2 電気通信・放送業界の取組の現状と今後の方向

(1) 対策の分類

電気通信事業及び放送事業におけるCO2排出削減対策は、大別して、電気通信・放送サービスを提供するために必要な設備(交換機、送信機等)に関連する対策と、企業としての一般的な対策(オフィスの省エネルギー等)の2つに大別できる。

(2) 事業用設備等に係る対策

(3) 一般的な対策

ア オフィスの省エネルギー・省資源

イ 社会・地域貢献

各団体の取組概要

	(社)電気 通信事業 者協会	(社)テレコ ムサービス 協会	日本放送 協会	(社)日本 民間放送 連盟	(社)日本 ケーブルテ レビ連盟	(社)衛星 放送協会
(1) 事業設備等に係る対策、オフィスの省エネルギー・省資源						
電力・ガス等エネルギー資源の有効利用・削減	●	●	●	●	●	●
省エネルギー型機器の開発・導入	●	●	●	●	●	●
地球環境保護に配慮した製品やリユース、リサイクル製品の優先使用	●	●	●	●	●	●
社内情報や通達の電子化等によるペーパーレス化促進と紙資源の有効利用(再生紙の利用等)	●	●	●	●	●	●
廃棄物の削減・リサイクル	●	●	●	●	●	●
(2) 社会・地域貢献等						
国民に対する環境問題関連番組・情報の提供と啓発活動	●	●	●	●	●	●
環境問題に関する社内教育・啓発活動	●	●	●	●	●	●
環境効率性向上に寄与する関連技術の開発	●		●			
(3) 会員企業に対するフォローアップ						
団体事務局によるアンケート調査	●	●	—	●	●	●
定例会合での確認、会員向け会報等での周知	●	●	—	●	●	●

● : 実施項目。

団体・会員企業における主な取組み

団体名	
(社)衛星放送協会	<p>[事業用設備等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員等への通知は、紙使用削減のため電子メール利用を励行。 ・空調機器等のインバータ化／省エネ機器の導入。 ・グリーン電力(風力発電)の購入。 ・空調運転時間の見直しと設定温度の変更。 ・業務用ディーゼル車両の全廃。等 <p>[環境マネジメント等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ISO14001 取得状況 : 取得1社、取得予定2社。(43社中) <p>[社会・地域貢献]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年6月より、政府が進める国民CO2削減運動「チームマイナス6%」参加。 ・「CO2削減・百万人の環」キャンペーン参加。 ・地域の古紙回収活動への参加。 ・定期刊行物の紙・インキ等を環境対応化。等
(社)テレコムサービス協会	<p>[事業用設備等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グリーン購入法適合商品の利用促進。 ・省エネ型空調機器の導入 ・電力、ガスなどの消費節減活動。 ・再生紙利用率の向上とともにペーパーレス化の励行。 ・廃棄物のリデュース、リサイクルの推進。等 <p>[環境マネジメント等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H16協会の総会において、理事会社の数値目標、効果測定を決議。 ・効果計測の新規実施:19社(73社中)等
(社)電気通信事業者協会	<p>[事業用設備等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トータルパワー改革運動による電力削減対策の推進。 ・オフィスビル・エネルギー管理。 ・エネルギー効率の高い電力装置や空調装置の導入。 ・サーバ・ルータ等 IP 関連装置への直流給電化による低消費電力化。 ・太陽光・風力発電システム等のクリーンエネルギーによる電力自給率の向上。等 <p>[環境マネジメント等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該団体会員の ISO14001 注取得状況:16社(55社中) ・環境報告書の策定、環境会計の実施。 <p>[社会・地域貢献]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・携帯端末マテリアル・リサイクルの推進。 ・廃棄物のリデュース、リユース、リサイクル活動の推進。 ・地域清掃(クリーン)活動。 ・植樹・森林整備活動。等

<p>(社)日本ケーブルテレビ連盟</p>	<p>[事業用設備等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業用ハイブリッド車両の導入。 ・放送用機器の無停電電源用蓄電池の超寿命型への更改。 ・節水システムの導入。 ・再生紙使用率の向上に加え、ペーパーレス化の励行。 ・空調運転時間の見直しと設定温度の変更。 ・氷蓄熱型空調機の導入。 ・空調運転時間の見直しと設定温度の変更。 ・事務室、廊下等照明の減灯。 ・グリーン調達の向上。等 <p>[環境マネジメント等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ISO14001 取得状況 : 取得 2 社、取得予定 1 社。(68 社中) <p>[社会・地域貢献]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境CMの制作、環境保全報道。 ・政府の進める国民CO2削減運動「チームマイナス 6%」参加。 ・地域環境保全活動(清掃活動等)に参加。 ・廃棄物のリデュース、リサイクルの推進。等
<p>日本放送協会</p>	<p>[事業用設備等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夜間電力利用の冷水蓄熱空調(52 放送局)、氷蓄熱型空調(放送センター)の運用。 ・日照調整フィルムの窓ガラス貼付。空調機設定時間調整(全国事務室の室温管理)。 ・送・排風機用高効率モーターへの順次更新。 ・雨水・中水道利用節水システムの運用。 ・省エネ照明(省エネ電球、有機ELキャスターライト、蛍光灯スポットライト、高輝度白色LEDスポット照明、)の開発・運用。 ・放送用VTRの循環システムの開発・運用(テープの再利用)。 ・廃棄ビデオ・音声テープの一括回収(98%リサイクル化)。 ・ステージセット共用化による廃棄物リデュース。 ・廊下等照明の減灯、事務室照明器具のインバータ化(放送センター1200 台更新)。 ・待機電力削減励行(PC省エネモード化)。等 <p>[社会・地域貢献]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境をテーマにした放送(地球だい好き・環境新時代)及び環境イベントを共催(全国各地 71 回、142 万人参加)並びに環境に関する体験・提言等募集(応募約 49 千件)を実施。 ・ユネスコと共同で「世界遺産デジタルアーカイブス事業」を開始。 <p>[その他、環境マネジメント等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境報告書の作成。等
<p>(社)日本民間放送連盟</p>	<p>[事業用設備等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社屋の新築移転等に伴い、氷蓄熱型空調を導入しピーク電力の平準化、太陽光発電装置を導入しデマンドコントローラーによる電力使用量の管理。 ・インバータ照明器具、節水型機器の導入。 ・VTRテープ、音声テープのリユース。 ・空調運転時間の見直しと設定温度の変更。 ・事務室、廊下等照明の減灯。 ・紙の裏面リユース。 ・事業車両の低公害車導入。等 <p>[環境マネジメント等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ISO14001 取得状況 : 取得 12 社、取得予定 1 社。(28 社中) <p>[社会・地域貢献]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 11 年から継続している民放週間統一キャンペーン「守ろう地球環境」の展開。 ・平成 17 年 6 月より、政府の進める国民CO2削減運動「チームマイナス 6%」参加。 ・ゴミ減量化呼びかけキャンペーンCMの通年放送。等

注: ISO14001 組織活動、製品及びサービスの環境負荷の低減といった環境パフォーマンスの改善を実施する仕組みが継続的に運用されるシステム(環境マネジメントシステム)を構築するために要求される国際的な標準規格。認証取得には審査登録機関による審査を受ける必要がある。